

[特集]

コロナ禍 そのとき市民活動は

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行により、市民活動の担い手や支援者たちはどんな課題に直面し、どう動いたのか。状況を振り返るとともに、ポストコロナ社会での市民活動を考えたい。



【特集チーム】 柏木 宏、青山 織衣、永井 美佳、早瀬 昇、増田 宏幸、村岡 正司、百瀬 真友美

コロナ禍と市民活動

タイムラインからどう読み解くか？

かしわぎ ひろし
柏木 宏

法政大学大学院教授

大学卒業後、渡米。アメリカでNPOを設立、運営に携わり、日本のNPO法制定運動や成立後のNPOマネジメント普及に尽力。関西を中心に、NPO法人などの役員に就任。フェイスブックグループ「新型コロナウイルスとNPO」を立ち上げ、NPO間の情報交換やアクションを呼びかけるとともに、ポストコロナの議論を喚起している。大阪市立大学大学院教授をへて、2017年から現職。著書に、「NPOマネジメントハンドブック」など多数。

阪神・淡路大震災や東日本大震災などの大規模災害や、リーマンショックのような社会経済の危機的な状況において、市民活動は、被災者や生活困窮者の支援などで、大きな役割をはたしてきた。津波に襲われた家屋からの汚泥のかき出し、寒空の下で食事の提供……。こうした市民によるボランティアな活動と、それをコーディネートするNPOの存在は、人々の脳裏に強く残っているだろう。

しかし、いわゆるコロナ禍が世界中に拡大しているいま、市民活動のビジネスリテイは極めて限定的だ。災害になれば、ボランティアやNPOが活躍し、メディアが相次いでそれを取り上げる。それに呼応するかのようには、大勢の人々が活動に参加する。少なくとも、こうした状況はみられない。

では、市民活動は、社会的な役割をはたせていないのだろうか。この問いに対して、コロナ禍における市民活動が

直面している課題や対応策について、整理、検討しておくことが必要ではないかと考えた。さらに、ポストコロナ社会に向けて、市民活動がどのような理念や運営体制を作っていくべきかという問いに向き合うことも必要だ。

以上のような問題意識から、この特集を組むことになった。特集は、3点で構成されている。第1は、感染拡大にもなう政府の政策などに対して、市民活動がどのように対応していったのかについて、「時系列で追った年表」である。作成に当たり、各種の資料から情報を収集、整理するとともに、市民活動の具体的な内容を把握するため、ネットで情報提供を呼びかけた。45件の回答と4件の個別連絡をいただいたが、協力に感謝したい。

「年表」は、資料的な意味合いが強い。この特集においても、同様な意味をもたせている。しかし、生じた事象を羅列しただけではない。世界の動きや感染状

況が、日本の政策などにどのような影響がもたらしたのか。そして、日本政府の動きが、市民活動にどんな影響を与えたのか。相互の関連性を意識していただきたい。

例えば、世界を視野に入れば、武漢からの感染拡大が中国の全人代延期につながり、それが習近平国家主席の訪日中止を招いた。そして、中国からヨーロッパに感染が拡大するなかでWHOがパンデミック、アメリカも国家非常事態を宣言。IOCと日本政府は、オリンピックの開催延期を表明し、その後、日本の感染対策が具体化していった、という流れをみることもできる。

国内では、2月末の安倍首相による全国の小中高への休校要請の影響だけでも、次のような動きがみられる。休校により、家庭にいる児童の生活状態や学習の遅れへの懸念は、子どもの問題に取り組み団体にとって、喫緊の課題となった。支援活動だけではない。問題の大きさを把握するための調査が行わ

れ、その結果に基づき、政府や自治体に政策を求める動きも多く見られた。

これまで、大規模災害などにおいて、市民活動は、常に支援者として登場してきた。しかし、コロナ禍においては、休止となった活動もあり、いわゆる事業型のNPOを中心に、経営難に陥ったところも少なくない。支援を求める側にも立った、ということだ。緊急募金の設置が相次いだのは、医療や生活困窮者の支援だけでなく、NPOの経営悪化に対する支援の多さも反映している。この事態を乗り越えるため、政府や自治体などへの要求が進められていった。

このような幅広い動きを感じてもらうため、第2にコラム、第3に論説記事を含めた。論説記事では、ひとつはアメリカの市民活動の状況と今後の方向性、もうひとつはポストコロナ時代の社会と市民活動について論じた。これらを全体として、コロナ禍の市民活動の中間報告としてみていただければ、幸いである。

TIMELINE

2020年1月～5月 コロナ禍と市民活動の動き

※5月の事項は25日までを記載

1月7日	武漢で新型コロナウイルス判明
1月16日	日本で最初の感染確認を発表
1月23日	武漢で封鎖開始
1月29日	武漢から第1次チャーター便帰国
1月31日	WHO、緊急事態宣言
2月3日	ダイヤモンドプリンセス号、横浜沖に停泊し日本政府の検疫下に…3月1日に全乗客乗員の下船完了
2月11日	千葉県勝浦市の地域おこし団体「ZP倶楽部」らがホテル三日月の隔離者に向け約3000本の竹灯籠で励まし
2月21日	日本の感染者、100人突破
2月26日	安倍晋三首相、2週間のイベント中止を要請
2月27日	安倍晋三首相、3月2日から春休みまで全国の小中高校・特別支援学校に「一斉休校を要請
2月29日	茨城NPOセンターコモンズ、新型コロナウイルスの感染拡大への対応などに関する茨城県内の市民活動団体調査を開始…3月6日に調査結果を発表
3月3日	NPO会計税務専門家ネットワーク、内閣府と国税庁に要望書「新型コロナウイルスの影響に伴う事業報告書等の提出期限の延長について」提出
3月4日	中央共同募金会、「臨時休校中の子どもと家族を支えよう 緊急支援活動助成事業」募集開始…3回で計547団体に総額約4445万円を助成
3月4日	きょうざれん、厚生労働省に「新型コロナウイルス感染症に係る障害のある人及び障害福祉事業所に関する要望書」提出
3月5日	シーズ・市民活動を支える制度をつくる会、内閣府に「新型コロナウイルス感染症対応に係るNPO法人の支援に関する要望書」提出
3月5日	内閣府、「新型コロナウイルス感染拡大に係るNPO法Q&A」公表
3月5日	全国こども食堂支援センターむすびえ、「新型コロナウイルス対策緊急プロジェクト」開始…全国のこども食堂への食品等提供を呼びかけ
3月5日	CHARM (Center for Health and Rights of Migrants)、本国からの抗HIV薬の空輸が止まった外国人を日本の医療機関につなげて日本で処方できる支援を開始…相談者の大半は旅行者ではなく中長期在留者
3月6日	全国医療的ケア児者支援協議会、医療的ケア児者家庭に緊急アンケート開始…親の負担増大と、消毒用エタノールマスク等の不足に対し23日から消毒液やアルコール綿を送付

青字は一般事項・海外事項。団体名の法人格は省略した。タイトルなどの固有名詞であっても「新型コロナウイルス感染症」等の後に(COVID-19)とある場合は省略した。

いち早く活動開始、武漢の学びを日本へ

特定非営利活動法人CODE海外災害援助市民センター（神戸市）

中国のカウンターパートからの緊急支援要請を受け、現地NGOの支援募金とSNS等によるリアルタイムの情報発信を2月4日からスタートした。「被災地KOBÉ」から始まった救援活動だ。3月9日には大阪大学と連携した学習会「中国・台湾の現状から学ぶ!!」を開催。事務局長の吉椿雅道さんは、オンラインで共有された中国の市民アクション情報を通じ、市民力の連携や、厳しい立場にある人たちを守る大切さを学んだ。25日には国際アライアンス「IACCOR（注）」を発足。世界14か国の民間支援の現状と経験値を共有し、現場活用への道筋をつけた。CODEの活動を知った市民らも、それぞれ身近にできるアクションを起こした。大阪大学でボランティアや防災を学ぶ学生7人は、大阪北部地震の支援でつながった地域の独居高齢者120人に押し花を添えた手紙を送る活動を3月27日より開始。武漢支援ボランティアの動きに触発された東京の住民は、自宅マンションの管理組合に協力をとりつけ、高齢者の買い物サービスや安否確認のボランティアを4月15日からスタートした。

(注) International Alliance for COVID-19 Community Response

うおろ君の 気にな〜る セミナー

Vol.112

「脱炭素」って？



まんが ■ ラッキー植松



*人は、有機物を食べて、呼吸をしているので

脱炭素とは、地球温暖化の原因となるCO2などの温室効果ガスを排出しなごうである。

地球の平均気温は工業化前と比べて約1度上昇していて、すでに世界中で甚大な被害や生態系への悪影響が出ている。CO2の累積排出量と気温上昇は比例し、今のまま排出を続けると2100年頃までに4度以上平均気温が上昇するとされる。被害は一層甚大になり、地球環境が元に戻らなくなる可能性もある。

世界の目標は、京都議定書で一般的になった低炭素から「脱炭素」となった。2016年に発効したパリ協定は、平均気温の上昇が2度を超えないようにするため、今世紀後半に温室効果ガスの排出を実質ゼロにする目標がある。それは、私たちが大きく依存する化石燃料を使用しないことを意味する。省エネの余地はまだあり、経済性のある自然エネルギーが急速に普及している。すでに多くの国が50年に脱炭素をめざすと宣言し、法制化した国もある。日本も、一刻も早く自然エネルギー100%の政策に転換するべきである。

それには社会・経済制度、まちづくりや暮らし方の大きな転換が必要で、簡単ではなく痛みも伴うが、より平和で公平で真の豊かさを実感できる世界の実現につながる。持続可能な脱炭素社会・経済の実現は、人類の最重要課題である。

特定非営利活動法人気候ネットワーク

事務局長 田浦 健朗

ウオロ・バインダー、
いかがでしょうか？

ウオロ2年分(12冊)を
挟み込めるバインダー
(1冊500円+送料350円)です。
お問い合わせはウオロ編集部/office@osakavol.orgまで

「ふたば国際プラザ」

1995年の阪神・淡路大震災時には甚大な被害を受けた神戸市長田区。多国籍の市民によるボランティア活動が萌芽したこの地域に、19年6月、ふたば国際プラザが開館した。国籍や年齢の区別なく、地域とともに市民の利用を推進する多文化共生の拠点施設だ。当時は避難所にもなった旧二葉小学校校舎の1

階に入居する。

これまで、同じ目的を有する施設は、中央区の神戸国際コミュニケーションセンター1拠点のみだった。増



大ソテツが印象的なふたば学舎



多文化おばけやしきの入り口と内部 (提供=ふたば国際プラザ)



施設長の志岐良子さんとマネージャーの大石貴之さん (提供=ふたば国際プラザ)

ふたば国際プラザ

神戸市長田区二葉町7-1-18 ふたば学舎1階 1-5

電話：078-747-0280 FAX：078-747-0290

Email：fic@tbz.t-com.ne.jp

開館時間 水～土曜10:00～20:30

火・日曜、祝日10:00～17:00

月曜、年末年始(12/28～1/5)休館

(月曜が祝日の場合は開館し、翌火曜に休館)

(注) 阪神・淡路大震災直後、長田区海運町のカトリック鷹取教会を、避難所兼救援ボランティアの拠点として開放。 「阪神大震災たかとり救援基地(震災1000日よりたかとり救援基地に改称)」として運用された。

編集委員 村岡 正司

加し続ける外国籍住民を対象に、生活支援や日本人との交流活動に対応できる西神戸地区の新拠点として整備され、NPO法人神戸定住外国人支援センター(KFC)が運営を受託した。震災直後のたかとり救援基地(注)における支援活動を基盤に発足したKFCのさまざまな活動の蓄積を生かし、外国人住民の生活ガイダンス事業や、交流・相互理解事業などを企画運営する。

「昨夏開催して好評だったのは、『世界のゆるれいと出会えるよ!』というキャッチフレーズの『多文化おばけやしき』です。学習支援教室の子どもたちが衣装などを作り、留学生がおばけに扮しました」と、マネージャーの大石貴之さんは顔をほころばす。

新型コロナウイルスによる緊急事態宣言発令中は、一時休館を余儀なくされた。ホームページやSNSなどによる情報発信のほか、「仕事がなくなった」など、普段がかわりのある外国人市民から電話で相談が来た。施設長の志岐良子さんは話す。「身近に相談できる場所があるのとないたのでは、気持ち的にもずいぶん違いますね」



災害ケースマネジメント ◎ガイドブック

津久井進 著
合同出版、2020年1月
本体1600円+税

著者は、阪神・淡路大震災の約2カ月後の1995年3月に司法修習を終え、当初から「災害」に取り組む弁護士として活動してきた。そのせいか、このガイドブックには、法曹関係者にありがちな、人を突き放すような「専門家臭」が無い。被災者が制度利用するための解説や、施策の参考となる各地の事例などの「マニュアル」も充実しているが、災害対策のあり方を具体的に提言している。ここでは、そのうち特に意識すべき三つの点を挙げておきたい。

第一は、人のために「制度」を活用するという原則。現行の被災者救済や復興の仕組み

は、人(被災者)を制度という「器」に押し込めていると指摘し、個々の被災者の人権に寄り添う態勢をつくるべきであると言う。

第二は、法的根拠のない規制を整理・撤廃すること。行政の救済策の中には運用面で細かい条件を付けていることが少なくない。「みなし仮設住宅」は「新耐震」を満たした住宅以外認めない、といった類いである。こうした条件には、法的な根拠が無いケースも多く、表沙汰になって批判を浴び、弥縫策的に条件を変えらるということが繰り返されている。それは、被災者の救済の遅れにつながるという視点は重要だ。

第三は、手続きの簡素化による救済範囲の拡大である。行政機関等は「申請主義」を根拠に被災者に対し難解な書類の提出を求め、その処理や審査に時間がかかり、その結果、申請に来ない人、来られない人を生み出す。制度を運営する側がアウトリーチをするなど「職権主義」に基づき幅広く被災者を救済すべきであると提言する。

著者がいちばん言いたいのは、こうすることが被災者の救済を実質的に保障する早道だということだろう。新型コロナをめぐる混乱や対策の遅れは、政治家や専門家、官僚らの意識変革の遅れである。

編集委員 神野 武美

～市民視点のドキュメンタリー映画を紹介する

今月の作品

「御伊勢講とほうそう踊り」
「志多伯獅子加那志」(注) 演舞
無病息災悪疫退散願



「御伊勢講とほうそう踊り」
製作:民族文化映像研究所
1979年 | 32分 | 日本 | ドキュメンタリー
DVD貸し出し問い合わせ先
民族文化映像研究所 minneiken@alpha.ocn.ne.jp



「志多伯獅子加那志演舞 無病息災悪疫退散願」
企画:志多伯獅子舞保存会
撮影・編集:株式会社海燕社
YouTubeで無料視聴可能
<https://www.youtube.com/watch?v=AxE9hqKrP80>



イラスト:杉浦 健

●今月の館主

おおがねく よしみ
大兼久 由美

沖縄県生まれ。柴田昌平監督作品のプロデュース、配給を行う。今年で14年目の上映となる長編記録映画「ひめゆり」(2007)は8月に大阪・第七芸術劇場、9月に東京・ポレポレ東中野で上映予定。「森間き」「千年の一滴」など自主上映を募集中。



映画を観ることを許されな

い日常を、誰が想像できた
だろう。こんな時だから、疫病の
鎮静化を願う伝統行事の記録を
紹介したい。

日本の農山漁村の暮らしや文
化を映像で記録してきた民族文
化映像研究所の作品群の中に、
「御伊勢講とほうそう踊り」が
ある。「ほうそう」とは天然痘の
こと。鹿児島県大浦町宮園地区
に伝わる伝統行事を1979年に
記録したものだ。

この集落では人々の健康を願
い、くじで選ばれた「えしよ」役
が、御伊勢様の祠を一年間家でお
祀りする。2月11日、全世帯がお
供えを携えて「えしよ」の家に集
まり、祈りのあと女たちが御伊勢

(注)加奈志は琉球王国時代より使われる尊称の接尾辞。

様の前で幾つもの踊りを奉納す
る。

病気の原因とされる疫病神、ほ
うそう神に祈る唄は「今年が良い
年おほそ(ほうそう)がはやる。
おほそ神様は派手好き。踊り踊れ
ばぎつと軽くしてくれるだろう」
という意味だ。

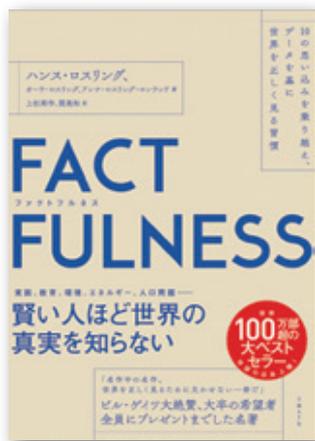
この日、女たちはみな、きれ
いな着物をまとう。自分たちで育
った農作物でつくるお供え料理はハ
シの日のごちそうだ。わずか21戸
の集落ながら、神様を祀る仕組み
がしっかりと組織され、行事を大
切につないでできたことが伝わっ
てくる。

疫病の正体が分からない時代
は、神に祈るほか、なすすべがな
かったのだろう。健康祈願や五穀

豊穣を祈る地域の行事の切実さ
が、今のこの時期なら実感を持っ
て分かる気がした。

* * *

沖縄県八重瀬町志多伯区。4
月5日に行われた獅子舞の映像
が緊急アップされ、視聴1500
回を超えた。志多伯の神獅子は、
毎年旧暦8月15日と年忌の豊年
祭のみに演舞され、それ以外での
使用を禁じている。病気の元凶や
悪霊を祓い、五穀豊穣、地域の
繁栄を祈願する沖縄独特の伝統
芸能だ。約300年の歴史をもつ
が、旧暦八月十五夜の祭祀以外で
舞うのは初めてだという。本州と
は見た目もずいぶん違う迫力ある
獅子舞を、ネット上で観ることが
できる。



FACTFULNESS
(ファクトフルネス)
10の思い込みを乗り越え、デ
ータを基に世界を正しく見る習慣
ハンス・ロスリング、オーラ・ロスリング、
アンナ・ロスリング・ロンランド 著
上杉周作、関美和 訳
日経BP、2019年1月
本体1800円+税

電子版での先行販売当初
から多くの反響を呼び、
ロングセラーとなっている本
書。表紙には「10の思い込
みを乗り越え、データを基に世
界を正しく見る習慣」とあり、
データを客観視するためのノウ
ハウ本に見えなくもないが、本
書が訴えていることは、人とし
ての在り方にまで及んでいる。
世界を正しく見るためには、世
界に対する自分の誤った見方
と、その背景となる本能を理解
することが重要であるとしてお
り、データの読み方を技術的に
解説するノウハウ本と大きく異
なる本書の特徴となっている。
書きぶりは筆頭著者である
ハンス・ロスリング氏による語り

かけが中心であり、各章では貧
困や教育、環境問題、健康と福
祉など、世界の持続性に関わる
多様な分野の統計データが登
場し、読者に対して質問が投げ
かけられる。この「問いかけ」
がなかなか興味深く、頭の中
で質問に回答しながら次のペー
ジをめくると、そこには驚きの事
実があり……という寸法だ。
そうした文面構成から、本書
には多くの図表データが登場
するが、随所に織り交ぜられた
エピソードが解説を兼ねる形
で話が展開されており、読み
にくさを感じさせない。筆頭著
者は医師でありながら母国ス
ウェーデンでの国境なき医師団
の設立に携わり、多くの国際

援助機
関でアドバイザーを務め、さら
には剣飲みの達人でもあると
いう経歴の持ち主。彼が経験し
てきた特徴的な体験の数々が
ユーモアを織り交ぜながら紹介
されており、まるで実際に対話
しているかのように引き込まれ
ていく。
各章の締めくくりと最終章
では、正しく世界を見るための
「ファクトフルネス」を実践
するためのヒントも示されてい
る。できれば拾い読みをせず、
まずはイントロダクションに目
を通し、ぜひ冒頭のクイズに挑
戦していただきたい。
編集委員 山本 佳史